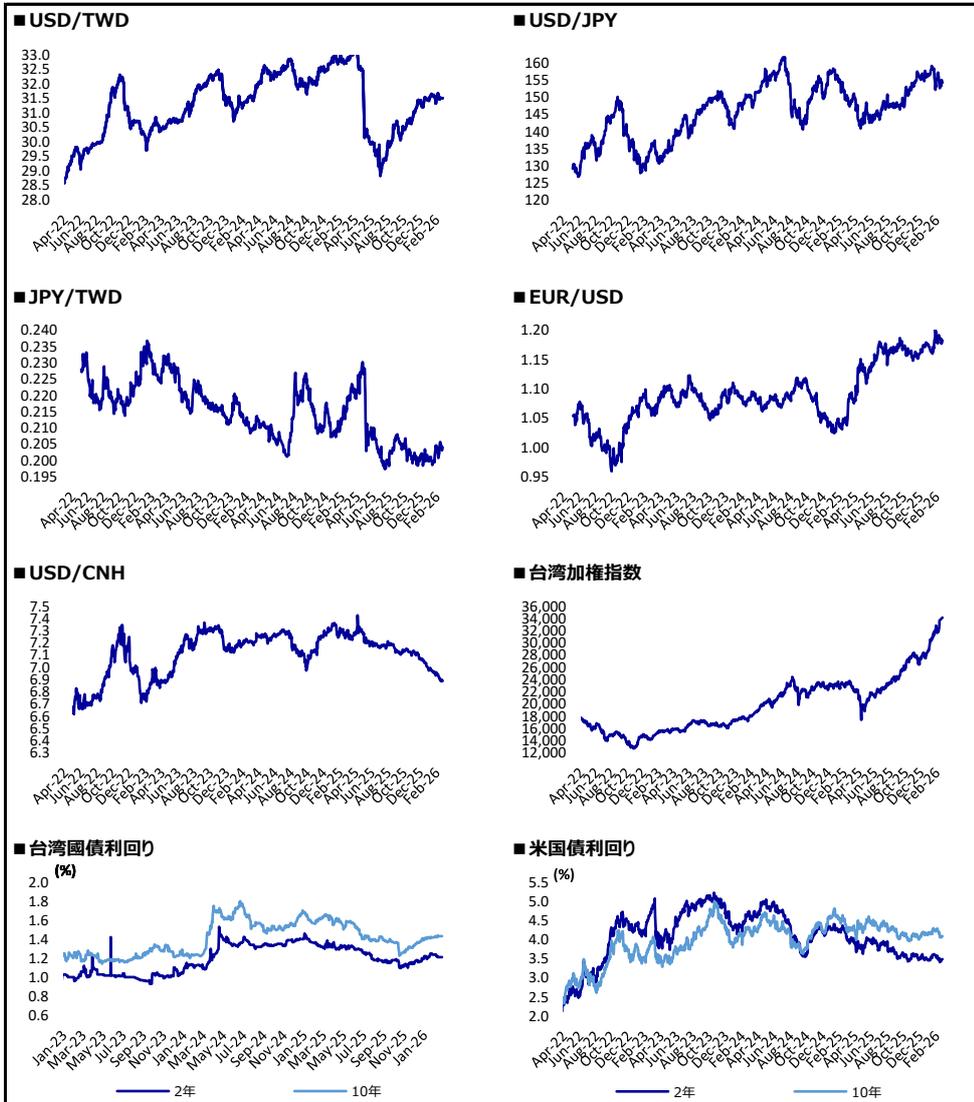


市場動向



先週の市場動向

■ USD/TWD
先週のUSD/TWDは下落展開。週初9日、31.630でオープン後、31.600台前半でレンジ推移。午後には、外資が積極的にドル売りを進み、一時31.518まで下落も、その後は徐々に回復し、31.560で終了。10日には台湾1月輸出統計が前年同月比69.9%高となる結果が発表され、更に米株の反発と伴った台湾株式市場の上昇を受け、台湾ドル買いが入り、一時31.500まで下落。午後には31.550付近で狭いレンジで推移し、31.550で終了。11日には春節前の台湾株最後の取引日であるにもかかわらず、台湾株が上昇する中、海外投資家は積極的に買い越し、資金流入で31.500付近まで下落。午後には統落し、一時31.409まで下落も、その後は生保や輸入業者による安値買いが入り、31.478で終了。12日には、台湾株式市場は休場であるにもかかわらず、直近2日間で外資が大幅に買い越したため、資金流入の流れが続き、一時31.378まで下落。午後には輸入業者による台湾ドル買いが入り、31.460で終了。13日には市場は輸出企業によるドル売り需要があったものの、輸入業者によるドル買い需要が強く、31.400台後半に上値重く推移。午後には国際的なドル反発に伴いドル買いが強まり、31.500を乗せた。最終的に31.518、前週比0.51%安でクローズ。先週、海外投資家は台湾株を1328.4億台湾ドル買い越した。

■ USD/JPY
先週のUSD/JPYは上昇展開。週初16日、152.84円でオープン後、日本10~12月期GDPの結果が予想を大幅に下回る伸びに留まったことを受けて円売りが加速し、153円台前半へ急伸した。海外時間は、円売りの流れが継続し、153円台半ばまで高。ただその後は米国休場で市場参加者が少ないこともあり、153円台半ば付近で動きに乏しい展開となった。17日には日本株安と共に153円を割り込む展開。海外時間は、米金利低下を嫌気し、152円台後半で下げ幅を広げるも、米2月NY連銀製造業景気指数の予想を上回る結果を受けた米金利の切り返しと共に153円台後半へ反発。もっとも、引けにかけては伸び悩み、153円台前半へ反落。18日には株式市場の堅調推移を支えに153円台半ばまで上昇。海外時間は、米経済指標の軒並み強めな結果を受け、米金利上昇と共に154円台半ばまで急伸。更にFOMC議事要旨で、利上げの可能性への言及が確認されたこともあり、154円台後半まで水準を切り上げた。19日にはドル買いが継続し、155.34円まで上昇。海外時間は、ポジション調整などの動きから一旦154円台半ばまで反落するも、米新規失業保険申請件数の結果を受けて155円前半へ再度上昇した。20日には日本1月CPIが予想を下回る結果になったことを受け、円売りが強まる展開となり、一時高値となる155.64まで付け、その後は155円台前半に戻した。海外時間には米第4四半期GDPの速報値が予想を大きく下回る結果となる一方で、予想を上回る結果となったPCE価格指数が材料視され、155円台半ばまで回復。ただその後は、米2月ミシガン大学消費者マインドの確報が軟調な結果となったことなどを背景に、再び弱含み推移し、最終的に155.02、前週比1.53%高でクローズ。

■ USD/TWD 予想レンジ：31.200-31.650
今週のUSD/TWDは弱含み展開を予想。米経済指標が予想を下回ったことに加え、米連邦最高裁判所とトランプ大統領が関税に対する対立がドルの重しとなる可能性がある。また、春節の間に米株が上下動しつつも上昇したことで、台湾株が上昇しやすい環境となり、さらに月末要因で輸出企業のドル売り需要が強まる可能性がある。

■ USD/JPY 予想レンジ：152.00-157.00
今週のUSD/JPYはレンジ内での推移を予想。米連邦最高裁判所がトランプ政権の相互関税に対して違憲との判決を示したことや、米国の一部経済指標が予想を下回ったことで、ドル売り圧力が高まる可能性がある。一方で、日本の1月コアCPIが約2年ぶりの低い伸びとなり、日銀の利上げ判断を難しくする要因となっている。

今週の予定

2/23 (MON)	米12月製造業新規受注
2/24 (TUE)	米2月コンファレンスボード消費者信頼感指数
2/25 (WED)	米第1四半期アトランタ連銀GDPNow
2/26 (THU)	
2/27 (FRI)	米1月PPI、日本2月CPI、日本の1月鉱工業生産指数・小売売上高

(Source) Thomson Reuters, Mizuho Bank

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず、無断で引用、複製することを禁じます。